

24番 岡元 浩一 議員

1 「市民の期待」 既得権と前例主義を排除した、コロナ禍における地元企業支援策について

(1) 市長の公約である「市民所得の向上」は農業以外の分野にも、その力量が問われる。近年、市外企業の指定管理者等、公共事業への参入が見られる。

以下の事業の「契約の整合性」と「地元企業の育成」の状況を示されたい。

① 「かのやグラウンドゴルフ場」の管理運営について

② 「鹿屋市一般廃棄物処理協同組合」への委託事業について

③ 「鹿屋市交流センター湯遊ランドあいら」の管理運営について

(2) 北部学校給食センターの管理運営先が決定したが、その選考に当たり、南部学校給食センターの運営経験がどのように活かされたのか示されたい。

また、債務負担行為としての運送事業費は適切であるか。

2 「市民の希望」 企業誘致策として3PL型の物流拠点化について

(1) 7月に大隅半島高速道路網の曾於財部・大崎・鹿屋・志布志間の東九州道が全線開通する。大隅・鹿屋の農業生産を鑑みた時に出荷拠点の一元化で更なる農業の収益性が図られる。生産から加工・流通そして資金回収までの支援を第三セクター「大隅ロジスティクスセンター（仮称）」の早期設置と稼働を図るべきと平成18年から提案しているが市長の考えを示されたい。

また、この事業にゲインシェアリングを用いることで持続可能で提案型企業の創出ができると考えるが見解を示されたい。

(2) 塩田知事は公約の中で「稼ぐ力」の創出を掲げた。コロナ禍において九州新幹線物流の試験運行も実施された。観光と農業が連携する「大隅半島づくり」に向け、東京市場等の大消費地へ当日、納入することで一次産業の収益向上が図れる。

「新幹線人・物共同運航」を提唱するが市長の見解を示されたい。

24番 岡元 浩一 議員

3 「市民の安心」 休日当番医の充実について

- (1) 鹿屋市民は休日等において市内での眼科医療を受けられない。日曜祝日等の緊急時に受診できる体制整備を図り、市民の安心・安全に努めるべきと考えるが市長の考えを示されたい。